

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 26 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330071

研究課題名（和文） リスク社会の本質的構造の解明と最適政策の分析

研究課題名（英文） The Analysis on the Essential Structure of Risk Society and the Optimal Policy

研究代表者

八木 匡（YAGI TADASHI）

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：60200474

研究成果の概要（和文）：

リスク社会の本質的な構造を明らかにするため、行動経済学の成果を取り入れながら、リスク回避行動と貯蓄行動との関連、リスク回避行動とパーソナリティとの関連について分析を行った。その結果、パーソナリティの違いがシステマティックにリスク回避行動に影響を与えていることが明らかとなった。また、人的能力の形成の方法によっても、平均所得および所得分散が大きく異なり、教育カリキュラム等の能力形成に与える政策について、多くの示唆を得た。

研究成果の概要（英文）：

This study examined the systematic relation among risk averse behavior, saving behavior, and personalities. As a result of the analysis, we found the strong systematic relation between personalities and risk averse behavior. In addition, we revealed that the difference in the pattern of education affects the earnings ability and the diversion of income, and we get various insight on the education policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2011年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：リスク、教育、格差、ワークライフバランス、行動経済学、貯蓄行動

## 1. 研究開始当初の背景

人は生まれてから人生を終えるまで、様々なリスクに直面している。現在社会において、人々が直面するリスクは、社会システム上の不備および環境変化等の理由により、増大していると言って良い。教育政策を誤れば、教育機会の格差が拡大し、人生のはじめの段階で格差が生まれることになる。学校教育を終

えて就業する場合にも、失業のリスクとか、非正規労働者としてしか働くことができないリスクが存在している。企業の雇用形態がワークライフバランスを欠いたものである場合には、女性が働きながら子育てをすることができなくなり、女性のキャリア形成が阻害されるリスクが高まる。良質な医療サービスの供給が不足したり、介護サービスが不足

したりする場合には、幸せな老後を維持できなくなるリスクが高まることになる。そして、年金制度の財政が悪化すれば、引退期の所得を確保できなくなるリスクも高まることになる。

これまで、上記で述べた様々なリスクに関して、国内・国外において数多くの研究蓄積が存在している。しかしながら、リスクを生み出す社会制度上の不備とか問題が、人生の様々な局面でのリスクとどのように関連しているのかという、包括的なアプローチによる研究は十分には進められていない。

## 2. 研究の目的

本研究では、上述した様々なリスクに関して、行動経済学的アプローチも含むマイクロ分析を基礎とした市場均衡分析を行い、リスク相互間の関連性も考慮した最適政策の分析を行う。

1980年代のバブル期を通じて、地域コミュニティ機能の低下が起き、バブル崩壊後の不況では、企業内コミュニティの崩壊が進んだと理解できる。このようなコミュニティ機能の低下によって、人々は地域社会での助け合いといったリスク回避能力を低下させ、格差意識を高めていったと考えられる。失業リスクの増大、非正規雇用の増大、といった要因によって、企業コミュニティの崩壊が進み、労働者間での格差意識の増大が起きたと理解できる。これは、ソーシャル・キャピタルの低下が、格差意識を拡大したという解釈を可能にするものであり、この点に関する詳細な検証が必要となっていることを意味している。このようなコミュニティ機能と格差意識との関連性を分析することにより、コミュニティ機能の向上のためにどのような施策が必要であるかが明らかにすることが目的の一つとなる。ただし、格差感および幸福感を決定する要因として、その個人がこれまでどのような形で階層間移動をしてきたかは重要な要素となっている。そこで、本研究では、移動性の状態を明らかにする。その上で、格差感および幸福感がどのような要因によって決定されるかを明らかにする中で、コミュニティ機能が与える影響について分析する。

次に、教育および労働市場のリスク要因は、相互に密接に関連している。例えば、ゆとり教育政策によって、労働者の雇用可能性(employability)が低下し、労働市場におけるミスマッチが増大したことが、失業率上昇の一因になったことは、複数の研究によって指摘されている。教育制度の持つ本質的な意味でのリスクは、労働者の長期的な稼得能力を低下させることにあると言って良く、それは労働市場の均衡への影響を与え、失業および低下得能力といったリスクを増大させることになる。さらに、グローバル化という外

的環境変化は、低い能力の労働者の稼得機会を低下させ、格差社会をさらに深刻化させることになる。このように、教育制度および教育政策が失業・低所得リスクに与える影響を分析することにより、必要な政策的対応を明らかにすることも研究目的の一つとなっている。

心理学的分析および行動経済学的アプローチを用いることにより、社会制度の持つリスク要因の増大が、心理学的要因によって貯蓄行動等の家計行動にいかなる影響を与え、資本市場均衡等のマクロ市場均衡にどのような影響を与えるのかを分析することは、これまでの社会保障論では十分に研究がなされていない。リスクという問題が重要性を増大させている場合には、リスクに対応する個人の心理学的反応を経済分析に取り込み、市場均衡に与える影響を分析することが目的となっている。

## 3. 研究の方法

ワークライフバランスと社員の就業意欲や職場満足度についてのデータとしては、JILPTによる「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査(2006年)」がある。これは、企業調査と従業員調査を結合したデータで、かなり詳細な分析が可能となっている。川口(2008)ではこのデータを使ってワークライフバランス施策と社員の就業意欲や職場満足度の関係について分析したが、さらに詳細な分析をする余地がある。また、ワークライフバランス施策と就業意欲や生活満足度やストレスの関係についての詳細な調査も必要と判断している。この問題に関しては、実証分析と共に理論分析を進める必要がある。理論分析では、ワークライフバランスの短期効果と長期効果を統合的に明らかにできるモデルの構築を進める。短期効果では、企業が支払うワークライフバランス改善のための費用負担が重要となる。長期効果の中には、労働者の心理的側面への影響、能力形成への影響、労働市場および財市場における企業の長期的な評判効果などが含まれる。労働者の心理的側面には、労働意欲に与える影響、ストレスに伴う生産性低下を減少させる効果、鬱病などの精神病を含めた疾病減少効果、労働者間の協調性の向上効果などが考えられる。これらの問題は、行動経済学的アプローチの適用が有効であると考えており、そのための実証的調査も必要と考えている。企業における持続可能なワークライフバランスを達成するためには、正の長期効果を最大限高めるような仕組みを設計する必要がある。このようなシステム設計を行うことも本研究の課題となっている。

教育制度のもたらすリスクを分析する際のキーワードは、「雇用可能性(employ-

ability)」である。このキーワードは、教育制度の失敗がもたらす帰結と、労働市場におけるミスマッチという市場における不均衡状態を明確に表しているからである。分析は、教育制度のあり方によって、労働者の雇用可能性にどのような影響を与えるかを理論的、および実証的に調べることと、労働市場におけるミスマッチが、雇用可能性問題によってどの程度引き起こされているかを明らかにすることを中心に進めることになる。

#### 4. 研究成果

本研究では、所得階層間移動性の状態を明らかにした上で、格差感および幸福感がどのような要因によって決定されるかを明らかにし、コミュニティ機能が与える影響について分析した。その結果、相互扶助の意識が強い場合に、格差感を強く意識していることが示され、コミュニティの相互扶助機能の向上は、幸福感を増大させることが分析結果から確認された。このことは、コミュニティ機能回復のための政策の重要性を示唆していると言えよう。

また、コミュニティ機能の向上をもたらすソーシャル・キャピタルが、人々のライフリスクを軽減し、格差感を減少させる機能を、査読有、しているかを実証的に分析した。この他にも、創造経済で重要なクリエイターの所得変動リスクの問題とそれにたいする最適政策に関する研究も進めた。

本研究では、リスクを生み出す社会制度上の不備とか問題が、人びとの経済行動にどのような影響を与えているかを分析した。雇用における非正規化は、非婚化および少子化の本質的な要因となっているだけでなく、所得格差の拡大をもたらし、教育機会の不平等をも引き起こし、社会における不公平感の拡大と意欲格差の拡大をもたらし、犯罪の増大といった社会不安を引き起こす遠因ともなっている可能性を調べるため、独自のサーベイ調査を基礎としたマクロデータ分析を行った。この分析により、階層下落リスクを含む、所得階層間移動の状況と要因を分析した。また、教育投資行動に関するマイクロデータを収集し、どのようなタイプの労働者が非正規雇用といった不安定な就業上の地位になり、どのような労働者が低所得となるかを調べた。特に、高卒・大卒と言った学歴カテゴリーだけでなく、大卒労働者の中でも文系・理系によって、所得リスクの違いがどの程度存在しているかを明らかにしている。また、リスク社会の本質的な構造を明らかにするため、行動経済学の成果を取り入れながら、リスク回避行動と貯蓄行動との関連、リスク回避行動とパーソナリティとの関連について分析を行った。また、ジェンダー間でのリスクの差、高齢化社会での所得階層間格差拡大

の問題等についても研究を進めた。また、介護保険制度が非効率性を生み出すリスクについても、研究を進め、政策的対応のあり方について提言を行った。

本年度は、原子力事故がもたらすリスクについても研究を進めた。この研究成果は、『Fukushima Report』として出版され、福島原発事故の本質的原因等について、詳細な検証を行っている。

以上のように、本研究は、リスク社会の本質的構造を明らかにし、より本質的でかつ、査読有、効性の高い政策を提示する上で、多くの学術的成果を得ることができたと判断している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 31 件)

1. 浦坂純子、西村和雄、平田純一、八木匡、「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左—」同志社大学評論・社会科学, 査読無, No. 99, 2012, 1-14
2. 埋橋孝文・朴ヘビン・李ソンヨン, 「韓国の社会政策」社会政策(社会政策学会編), 査読有, 第3巻第3号, 2012, 103-115
3. 宮澤和俊, 「人口高齢化と再分配政策: 社会的対立効果の理論分析」, 査読無, 「政治経済学の新潮流」(田中愛治監修, 小西秀樹編, 勁草書房) 第6章 2012, 20 ページ
4. 埋橋孝文, 「社会福祉政策の諸問題—国際動向が示唆する政策課題」, 査読無, , 大橋謙策・白澤政和編『現代社会と福祉』ミネルヴァ書房, 第4章 2012, 75-92
5. 八木匡、臼井喜法、高島知佐子, 「伝統芸能における実演家組織の収益システム」文化経済学, 査読有, , 第9巻第1号 2011, 23-32.
6. 伊多波良雄, 「道州制と国と地方の役割分担」, 査読無, 経済学論叢, 無, 第63巻第2号, 2011, 1-18
7. 伊多波良雄, 山崎その, 「私立大学の運営における効率性と生産性の変化—DEA/Malmquist 生産性指数によるアプローチ—」, 査読無, 経済学論叢, 無, 第63巻第4号 2011, 1-26.
8. 川口章・西谷公孝, 「コーポレート・ガバナンスと女性の活躍」日本経済研究, 査読有, No. 65, 2011, 65-93
9. Kawaguchi, Akira and Keizo Mizuno, “Deregulation and Labour Earnings: Three Motor Carrier Industries in Japan,” Labour Economics, 査読有, 18, 2011, 441-452

10. 川口章, 「均等法とワーク・ライフ・バランス」日本労働研究雑誌, 査読無, 615号 2011, 25-37
  11. 川口章, 「昇進意欲の男女格差」日本労働研究雑誌, 査読有, 620号 2012, 42-57
  12. 禿あや美・埋橋孝文, 「現代日本の社会政策の評価と将来選択」, 社会政策 (社会政策学会編), 査読有, 3巻 1号, 2011, 3-12
  13. 平林義康・埋橋孝文, 「地域における個別的な就労支援に向けた取り組み—パーソナル事業の展開」 Intl' ecowk (社団法人国際経済労働研究所), 査読無, 1015号 2011, 7-13
  14. 埋橋孝文, 「福祉政策の国際動向と日本の社会保障再編の方向」労働調査 (労働調査協議会), 査読無, 503号, 2011, 4-8
  15. 川口章, 「賃金構造基本統計調査」1989-2009年の概観」, 査読有, 同志社政策研究, Vol. 5, 2011, 107-122
  16. 八木匡, 「格差感と幸福感形成におけるコミュニティ機能と機会の公平の役割」, The Nonprofit Review, 査読有, Vol. 11, No. 1, 2011, 21-31
  17. 八木匡・浦坂純子・西村和雄・平田純一, 「数学教育と人的資本蓄積—日本における実証分析—」, Quality Education, 査読無, Vol. 3, 2010, 1-14.
  18. 八木匡, 「少子高齢化社会の都市と社会資本」, 査読無, 個人金融 Vol. 4, No. 4, 2010, 52-61.
  19. 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡, 「ゆとり教育政策による格差拡大効果と企業による雇用可能性」, 査読無, 西村・大森・倉本・木村編『日本の教育を問い直す1—拡大する社会格差に挑む教育』(東信堂), 第3章, 2010, 35-48
  20. 八木匡・杉尾武志・余語真夫・赤間健一・東宏治” The Role of Art in a Creative Economy”, 査読無, 同志社大学 ITEC ディスカッションペーパー No. 09-03, 2009
  21. 八木匡, 「クリエイティブ経済における人材育成」, 査読無, 季刊イズミヤ総研 vol. 79, 2009, 24-32
  22. 八木匡・伊多波良雄, 「ソーシャルキャピタルとしての祭り—京都三大祭りの経済的評価を中心に—」, 査読無, 同志社大学ライフリスク研究センター Discussion Paper, No. 2009-02, 2009.
  23. 八木匡, 「パブリック・パーチェスのビジュアルアーティストインキュベーター機能」, 査読無, 同志社大学ライフリスク研究センター Discussion Paper, No. 2009-02, 2009.
  24. 埋橋孝文, 「『労働の品格』と福祉国家の未来」, 査読無, 世界の労働 (日本 ILO 協会) 第 59 巻 2 号 2009, 2-6 頁
  25. 埋橋孝文, “The Political and Social Economy of Care: Japan Research Report 1”, 査読無, United Nations Research Institute of Social Development (UNRISD) Web Journal, <http://www.unrisd.org>, 2009
  26. 埋橋孝文, 「ソーシャル・インクルージョンに向けた制度論的アプローチ—OECD 国際比較調査が示唆するもの—」, 査読無, 社会福祉学 (日本社会福祉学会) Vol. 50-3 (No. 90) 2010, 93-97 頁
  27. 伊多波良雄, 「コンジョイント分析による京都市の景観の経済的評価」, 査読無, 経済学論叢 (同志社大学) 第 61 巻 第 3 号, 2010, 57-74 頁
  28. 伊多波良雄, 「地方財政とローカル・ガバナンス」, 査読無, 都市計画 Vol. 59, No. 1, 2010
  29. 川口章, 「女性のライフサイクルからみた労働と社会保障のあり方」, 査読無, 宮島洋・西村周三・京極高宣編『社会保障と経済1 企業と労働』2010, 東京大学出版会 143-162 頁
  30. 八木匡, 「芸術作品の公的購入と助成金の創作活動に与える影響分析」文化経済学, 査読有, Vol. 7. No. 2, 2010, 31-39
  31. Miyazawa, Kazutoshi, “Live Longer, Work Longer: A Positive Role of Public Pensions in a Service Economy,” 査読無, Life Risk Research Center Discussion Paper Series (Doshisha University), 査読無, 2010-04, 2010.
- [学会発表] 計 (18) 件
1. 宮澤和俊, Healthy life expectancy, dynamic efficiency, and a Pareto-improving subsidy for long-term care,” 応用地域学会 2011年12月4日 富山大学 (富山)
  2. 八木匡, “The Effect of Differences in Risk Aversion and Personality in the Effectiveness of Public Policy,” Asia Risk Forum, 2011. 11. 18, 香港市立大学
  3. 川口章, 「ジェンダー研究の現在: 経済学と心理学の出会い」, 第 14 回労働経済学コンファレンス, 2011年9月5日, 淡路夢舞台国際会議場 (兵庫)
  4. 埋橋孝文, “A Comparative Study of Elderly Labor Supply in the OECD countries,” The Seventh International Conference on Social Security, 2011年9月4日, Pusan National University (韓国)
  5. 埋橋孝文, 「ケアを基盤とする社会保障システムの新たな構築」, 参加と連帯のセー

- フティネット構築に向けて, 2011年7月15日, 国際高等研究所(京都)
6. 八木匡, 「伝統芸能における実演家組織の収益システム」, 文化経済学会 2011.7.1 名古屋大学 (名古屋)
  7. 宮澤和俊, “Healthy life expectancy, dynamic efficiency, and a Pareto-improving subsidy for long-term care,” 日本応用経済学会, 2011年6月26日, 中京大学 (名古屋)
  8. 埋橋孝文, “A Comparative Study on Long-Term Care Schemes in Japan and Korea: An Application of Quasi-Market Theory”, Social Status Change of the Aged People and Ageism Reconsidered, 2011年6月24日, Seoul National University (韓国)
  9. 川口章, 「日本的雇用制度と男女格差」, 日本経済学会, 2011年5月22日, 熊本学園大学 (熊本)
  10. 八木匡, “The Role of Art in a Creative Economy”, 文化経済学会<日本> 2010年度研究大会 2010年7月4日 兵庫県立大学 (神戸市)
  11. 八木匡, “The Role of Art in a Creative Economy” Association of Cultural Economics International The 16th International Conference, 2010年6月11日 コペンハーゲン・ビジネススクール (デンマーク)
  12. 八木匡, 「格差社会におけるコミュニティ機能と機会の公平」, 日本 NPO 学会第 12 回年次大会, 2010年3月12日~14日, 立命館大学衣笠キャンパス (京都)
  13. 埋橋孝文, “Features of Labor Market for the Elderly Care in Japan”, Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia” 23rd November 2009, Kyoto University (京都)
  14. Emiko Ochiai, Aya Abe, Takafumi Uzuhashi, Yuko Tamiya and Masato Shikata, “The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond in Japan,” Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia” 23rd November 2009, Kyoto University (京都)
  15. 伊多波良雄・壁谷順之, 「地方税の滞納および脱税に関する理論分析」, 第 66 回日本地方財政学会, 平成 21 年 10 月 18 日, 明治学院大学 (東京)
  16. 伊多波良雄・塩津ゆりか, 「所得保障政策に関するアンケート調査」, 第 66 回日本地方財政学会, 平成 21 年 10 月 17 日, 明治学院大学 (東京)
  17. 埋橋孝文, “Japanese Welfare Model: its Path and the current Chal-

- lenge,” 2009 Korean Academy of Critical Social Welfare Annual Conference, 5 June 2009, Soon Chun Hyang University (韓国)
18. 伊多波良雄・山崎その, 「Malmquist 生産性指数を用いた国立大学法人の生産性の計測」, 日本高等教育学会, 平成 21 年 5 月 24 日, 長崎大学 (長崎)

〔図書〕(計 12 件)

1. 橋本俊詔, 浦川邦夫, 日本評論社, 日本の地域間格差, 2012, 印刷中
2. 橋本俊詔, 八木匡 他, ミネルヴァ書房, 社会保障への提言—いま、日本に何が求められているのか—, 2012
3. 水野博之、山口栄二、西村吉雄、河合弘之、飯尾俊二、仲森智博、川口盛之助、本多康二郎, 日経 BP コンサルティング, FUKUSHIMA レポート—原発事故の本質—, 2012, 503
4. 伊多波良雄、塩津ゆりか, 晃洋書房, 貧困と社会保障制度, 2011, 202
5. Toshiaki Tachibanaki, I-House Press, The New Paradox for Japanese Women: Greater Choice, Greater Inequality, 2010, 290
6. 橋本俊詔, 東洋経済新報社, 安心の社会保障改革: 福祉思想史と経済学で考える, 2010, 210
7. 橋本俊詔, 岩波書店, 日本の教育格差, 2010, 240
8. 橋本俊詔, PHP 研究所, 無縁社会の正体, 2010, 238
9. 埋橋孝文+ 連合総合生活開発研究所編, ミネルヴァ書房, 『参加と連帯のセーフティネット: 人間らしい品格ある社会への提言』, 2010, 323
10. 伊多波良雄・塩津ゆりか・原田禎夫, 晃洋書房, 現代社会の財政学, 2009, 237
11. 橋本俊詔・八木匡, 日本評論社, 教育と格差 2009, 194
12. 橋本俊詔・山森亮, 人文書院, 貧困を救うのは社会保障改革か、ベーシック・インカムか, 2009, 302

〔その他〕

ホームページ  
<http://yagi.doshisha.ac.jp>

6. 研究組織
  - (1) 研究代表者  
 八木匡 (YAGI TADASHI)  
 同志社大学・経済学部・教授  
 研究者番号: 60200474
  - (2) 研究分担者  
 橋本俊詔 (TACHIBANAKI TOSHIAKI)

同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：70112000

埋橋孝文 (UZUHASHI TAKAFUMI)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：60213427

伊多波良雄 (ITABA YOSHIO)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：60151453

川口章 (KAWAGUCHI AKIRA)  
同志社大学・政策学部・教授  
研究者番号：50257903

宮澤和俊 (MIYAZAWA KAZUTOSHI)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：00329749

山口栄一 (YAMAGUCHI EIICHI)  
同志社大学・総合政策科学研究科・教授  
研究者番号：30367974  
(H23年より分担者に追加)